

茨城県の賃金・労働時間および雇用の動き

— 昭和49年の毎月勤労統計調査地方調査結果から —

労働統計係

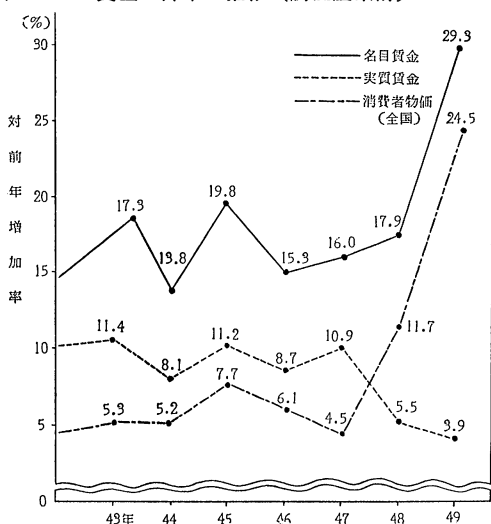
I 概況

昭和49年の茨城県の賃金・労働時間および雇用の動きを、毎月勤労統計地方調査の結果からみると、その特徴としてつぎの点があげられる。

- (1) 名目賃金の伸びは大幅に、実質賃金は伸び悩み傾向
昭和49年における調査産業（サービス業を除く、以下同じ）の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は、137,013円で、前年に比べて29.3%増と45年の増加率17.9%に比べ11.4ポイントの大幅な増加を示した。

一方、47年末から48年当初にかけて消費者物価は騰勢を強める傾向にあったが48年の後半より相次ぐ物価の異常値上がりで、消費者物価指数も前年に比べて24.5%と大幅に上昇したため、家計に直接影響ある実質賃金は、48年の伸び率5.5%をはるかに下回る3.9%の伸びにとどまった。これは過去6年間の推移をみても実質賃金の伸び率は最も低い位置にとどまった。

図1 賃金上昇率の推移（調査産業計）



- (2) 定期給与の増勢は順調

現金給与総額を定期給与と特別給与にわけて、それぞれの動きを見ると、定期給与は前年に比べ24.2%増と、4月のペースアップ等を背景にして48年の18.0%増を6.2ポイント上回った。

また、特別給与は年間439,372円で、前年より45.1%増で、前年の16.1%増を29ポイント上回り、賃金上昇のなかで、特別給与の寄与率が高くなっている。

また、定期給与の賃金上昇率を産業別にみると、鉱業、建設業を初め全体的に大幅に上回った。

- (3) 所定内労働時間は短縮、所定外労働時間は減少

所定内労働時間は前年比1.2%減と短縮傾向を続けている。

又、所定外労働時間は、所定内労働時間と同様減少した。これを産業別にみると、製造業のなかでは非鉄金属52.7%、木材・木製品49.2%、窯業、土石製品49.0%などが主なものである。

- (4) 雇用の伸びは鈍る

昭和46年に著しく鈍化した雇用の伸びは48年の前半に上昇のきざしをみせたが再び下降しはじめ年間の前年比は0.4%の減となっ。

そのおもなものは、鉱業15.4%、運輸・通信業1.6%、卸売業、小売業3.5%、建設業0.3%である。

II 結果の概要

- (1) 賃金の動き

昭和49年における調査産業計（サービス業を除く。以下同じ。）常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は137,013円で前年に比べ29.3%増（前年17.9%）となり、産業別にみると金融・保険業、33.6%、製造業30.5%、鉱業30.1%、建設業29.2%、運輸・通信業25.3%、卸売業・小売業24.9%、電気・ガス・水道業20.7%の順でそれぞれ大幅な増加を示している。

さらにこれを製造業のなかでみると、食料品、たばこ39.4%、化学工業35.0%、金属製品33.0%、木材木製品25.1%と前年の伸び率を10~25ポイント大きく上回っている。

このように名目賃金の伸びが回復したにもかかわらず、一方の消費者物価は異常な値上がりで、消費者物価指数は154.2となり、また名目賃金の対前年上昇率29.3%に比べ実質賃金の伸びは前年の5.5%よりさらに低下し、3.9%となった。

これを全国平均と比べてみると、名目賃金では3.0ポイント、実質賃金では2.4ポイントとそれぞれ上回る結果となった。（表1）

- (2) 定期給与

常用労働者の1人平均月間定期給与額は、調査産業計で100,399円となり、前年に比べ24.2%増（前年18.0%増）であった。産業別にみると、鉱業26.8%、建設業25.8%、運輸・通信業24.3%、製造業24.2%金融・保険業24.1%、卸売業、小売業23.2%、電気・ガス・水道業22.6%とそれぞれ大幅な増加がみられた。

製造業の内訳を業種別にみると、前年の伸び率を上回った産業は、食料品・たばこ32.1%、木材木製品23.0%、精密機械27.3%、化学工業27.9%金属製品20.8%輸送用機械29.4%、電気機械20.7%、窯業土石製品19.3%、繊維工業26.5%と大幅に増加している。

- (3) 特別給与

表 1

賃 金 の 推 移 (調査産業計)

昭和45年=100

年	区 別	茨 城 県					全 国				
		現金給与 総 額	名目賃金 指 数	対前年 増加率	実質賃 金指数	対前年 増加率	現金給与 総 額	名目賃 金指数	対前年 増加率	実質賃 金指数	対前年 増加率
昭 和	44 年	57,788	83.5	13.8%	89.9	8 1	64,333	85.5	15.7%	92.0	9.9
	45	67,429	100.0	19.8	100.0	11.2	74,436	100.0	17.0	100.0	8.6
	46	78,153	115.3	15.3	108.7	8.7	85,120	114.7	14.7	108.1	8.1
	47	91,167	133.7	16.0	120.6	10.9	98,528	132.9	15.9	119.8	10.8
	48	106,278	157.6	17.9	127.2	5.5	120,430	161.7	21.7	130.5	8.9
	49	137,013	203.8	29.3	132.2	3.9	151,694	204.3	26.3	132.5	1.5

常用労働者の1人平均月間特別給与は36,614円(年間累計439,372円)で前年に比べ45.1%増となり、前年の伸び率16.1%に比べ29ポイント増となった。

産業別では前年の増加率を上回った産業は、製造業、鉱業、建設業、運輸・通信業等である。

さらに、特別給与のうち夏期手当(6月、7月)と年末手当(12月)についてみると、夏期手当は88,796円で59.7%増、年末手当(12月)は221,928円で37.2%増となっているが、前年の伸び率 夏期4.0%増、年末18.4%増)に比べると、夏期手当は55.7ポイント、年末手当は2.0ポイントそれぞれ上回っている。

夏期手当の大幅な伸びは1部企業におけるベースアップの差額が含まれているものと思われる。

(4) 賃金格差

賃金の水準を全国平均と比べると全国では1人平均月間現金給与総額は151,694円となり、本県の場合は137,013円で全国より14,681円(9.7%)低い。

この賃金格差は年々縮少の傾向にあったが、全国を100とした場合49年は90.3となり前年の88.2に比べて再び格差をちぢめた。また、対前年伸び率からみても全国は26.3%の伸びに対して本県は29.3%で3.0ポイント上昇した。

現金給与総額(調査産業計を100とした場合)産業別賃金格差をみると、最も高い産業は電気・ガス・水道業の13.3で前年の142.9に比べ、下降傾向を示しているが依然高い水準を示している。

最も低い産業は卸売業、小売業81.0でこの結果からみると電気・ガス・水道業を除いては各産業間に多少の格差の上下はみられるが平均して縮少傾向がみられる。

きまって支給する給与においても同じことがいえる。

つぎに、男女別の賃金格差をみると、49の調査産業計における1人平均月間現金給与総額を100とすれば、女子は48.2となり前年(48.2)に比べると僅かに上昇傾向を示した。

定期給与においても女子は50.0で前年の49.5に比べると格差が縮少している。

(5) 実質賃金の動き

実質賃金指数は、昭和45年(100)によってみると132.2となり、前年に比べ3.9%増加したが、48年の増加率5.5%に比べると1.6ポイント下回っている。

これは、実質賃金の伸びが消費者物価の急騰によりこれまでになく低下したことになる

Ⅲ 出勤日数および労働時間の動き

常用労働者の1人平均月間出勤日数は21.4日で、前年に比べ0.5日(2.3%)減少している。全国平均21.9日からみると0.5日(2.3%)少なくなっている。

また、労働時間は1人平均月間177.5時間で、前年に比べ3.8%減少となり、出勤日数の減少傾向を示したのと同様労働時間も前年の0.1時間減を上回る7.1時間の減少となった。

一方、所定外労働時間は13.3時間で前年に比べ5.1時間(27.7%)減、46年の大幅減少を底としてその後増加傾向にあつたが48年後半より再び下降しはじめた。また全国平均でも所定外は同じ傾向をたどっている。

Ⅳ 雇用の動き

事業所に雇用される推計常用労働者は49年(月平均)245,423人(サービス業を除く。)で前年に比べ0.4%減少した。

産業別に雇用の対前年伸び率をみると増加を示した産業は、電気・ガス・水道業3.9%、金融・保険業2.2%であるが、一方前年とは逆に減少傾向を示した産業は鉱業15.4%、卸売業・小売業3.5%、運輸・通信業1.6%、建設業0.3%、製造業0.1%などである。

さらに雇用の動きを入、離職率の状況でみると調査産業計の入職率は1.9%となり、前年に比で0.3ポイント少なく、離職率は2.0%で前年を0.1ポイント離職超過となった。

表 2 賃金の格差(現金給与総額)

(全国平均=100)

区分	41年	42	43	44	45	46	47	48	49
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	84.0	87.1	90.8	89.8	90.6	91.8	92.5	88.2	90.3

表 3

賃 金 の 対 前 年 比

単位 円)

区 分	41年	42	43	44	45	46	47	48	49
全 国	43,925	48,714	55,405	64,333	74,436	85,120	98,528	120,430	151,694
対 前 年 比	111.6	110.9	113.7	116.1	115.7	114.7	115.9	121.7	126.3
茨 城	36,878	42,417	50,334	57,788	67,429	78,153	91,167	106,278	137,013
対 前 年 比	113.3	115.0	118.7	114.8	116.7	115.3	116.0	117.9	129.3